

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月20日

【会社名】 クレディ・スイス・エイ・ジー
(Credit Suisse AG)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター
クリスチャン・シュミット
(Christian Schmid, Managing Director)

【本店の所在の場所】 スイス チューリッヒ CH-8001 パラデプラッツ8番地
私書箱1号
(Paradeplatz 8, Postfach 1, CH-8001 Zurich Switzerland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 平川 修

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888 - 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石塚 重臣
弁護士 野原 新平
弁護士 加藤 孝英

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888 - 1000

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした売出金額】 10億円(予定)

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月2日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、本社債の発行会社により臨時報告書が新たに提出されましたので、関連する事項を訂正するとともに、同届出書の添付書類のうち「有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面」を差し替えるため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

(添付書類)

有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所には下線を付しております。ただし、上記添付書類は、その全部を差し替えております。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

<訂正前>

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成25年度)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出

2 四半期報告書又は半期報告書

半期報告書及びその添付書類

事業年度(平成26年度中)(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年9月26日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

該当事項なし

4 外国会社報告書及びその補足書類

該当事項なし

5 外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類

該当事項なし

6 外国会社臨時報告書

該当事項なし

7 訂正報告書

訂正報告書(上記1記載の有価証券報告書の訂正報告書)を平成26年11月26日に関東財務局長に提出
訂正報告書(上記2記載の半期報告書の訂正報告書)を平成26年11月26日に関東財務局長に提出
訂正報告書(上記1記載の有価証券報告書の訂正報告書)を平成26年12月4日に関東財務局長に提出
訂正報告書(上記2記載の半期報告書の訂正報告書)を平成26年12月4日に関東財務局長に提出

<訂正後>

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成25年度)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年6月30日関東財務局長に提出

2 四半期報告書又は半期報告書

半期報告書及びその添付書類
事業年度(平成26年度中)(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年9月26日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1項及び第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月13日に関東財務局長に提出

4 外国会社報告書及びその補足書類

該当事項なし

5 外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類

該当事項なし

6 外国会社臨時報告書

該当事項なし

7 訂正報告書

訂正報告書(上記1記載の有価証券報告書の訂正報告書)を平成26年11月26日に関東財務局長に提出
訂正報告書(上記2記載の半期報告書の訂正報告書)を平成26年11月26日に関東財務局長に提出
訂正報告書(上記1記載の有価証券報告書の訂正報告書)を平成26年12月4日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記 2 記載の半期報告書の訂正報告書）を平成26年12月 4 日に関東財務局長に提出